

2023年1月31日

各 位

オリックス株式会社
(コード番号：8591)

株式会社ディーエイチシーの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

オリックス株式会社（以下、「当社」）は、2022年11月11日付「株式譲渡契約締結に関するお知らせ」※の通り、本日、株式会社ディーエイチシー（以下、「ディーエイチシー」）の議決権（発行済株式）の91.1%を取得し、子会社化しましたのでお知らせします。

1. 株式の取得の理由

ディーエイチシーは、業界を代表する大手化粧品・健康食品メーカーとして長年の実績を持ち、国内で高い知名度を有しています。バラエティー豊富な商品ラインアップのみならず、さまざまなキャンペーンを通じて、お客さまがご自身にあった商品を探す購買の楽しさを提供しており、幅広い年齢層の方々に支持されています。また、直営店や通信販売のみならず、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの広範な販売チャネルを有しています。

化粧品および健康食品は人々の健やかな暮らしを支える役割を担っており、コロナ禍を経て健康意識が高まる中、今後も安定した需要が見込まれます。オリックスは、医療機器販売会社の株式会社イノメディックス（本社：東京都文京区）や製薬会社の同仁医薬化工株式会社（本社：東京都中野区）への出資等を通じてヘルスケア事業に注力しており、本出資は、オリックスグループにおける同分野のネットワーク拡大に寄与するものです。

オリックスグループは、事業活動を通じて社会に貢献することで持続的な成長を実現し、また社会的な責任を果たしていくためのサステナビリティポリシーを定めています。基本原則として、自然環境への配慮、人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョンの促進および従業員の福祉への配慮、高い倫理観の支持を定めており、これら基本原則のもと、長年培った企業価値向上のノウハウを生かし、ディーエイチシーの円滑な事業承継、ならびに、同社のコンプライアンス体制やコーポレートガバナンスのさらなる強化を推進します。

同社代表を務める吉田嘉明氏は、株式譲渡完了とともに退任します。オリックスは新たな株主として、ディーエイチシーが新たな経営体制の下、社会と協調し、お客さまやお取引先さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまへ引き続き貢献するとともに、同社の持続的な社会の実現に向けた活動を支援してまいります。

※ [株式譲渡契約締結に関するお知らせ（2022年11月11日付）](#)

2. 異動する子会社（株式会社ディーエイチシー）の概要

(1) 名 称	株式会社ディーエイチシー
(2) 所 在 地	東京都港区南麻布2丁目7番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 吉田 嘉明
(4) 事 業 内 容	化粧品・健康食品の研究開発、製造及び販売等
(5) 資 本 金	3,377百万円
(6) 設 立 年 月 日	1975年12月19日
(7) ホ ー ム ペ ー ジ	https://top.dhc.co.jp/company/jp/
(8) 大 株 主	吉田 嘉明

(9)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
		人的関係	該当事項はありません。		
		取引関係	該当事項はありません。		
(10)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 ※				
	決算期	2020年7期	2021年7期	2022年7期	
	純資産	107,952百万円	113,355百万円	120,829百万円	
	総資産	124,408百万円	133,875百万円	139,992百万円	
	売上高	97,287百万円	90,118百万円	90,531百万円	
	営業利益	4,087百万円	10,937百万円	16,676百万円	
	経常利益	4,622百万円	11,459百万円	17,624百万円	
	当期純利益	1,318百万円	5,440百万円	9,615百万円	

※一部事業は承継対象外となります。詳細については後述の P.8 をご参照ください。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏名	吉田 嘉明 他
(2)	住所	守秘義務契約上の理由により、開示を控えさせていただきます。
(3)	上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 議決権所有割合、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の議決権所有割合	0%
(2)	取得・異動後の議決権所有割合	91.1%
(3)	取得価額	約3,000億円 議決権所有割合が100%となる株式取得時における概算額となります。

5. 今後の見通し

当社はディーエイチシーの残る株式を取得することにより完全子会社化を目指します。本件が当社の2023年3月期連結業績に与える影響は軽微ですが、2024年3月期以降においては当社の連結業績に対して一定の収益貢献をする見通しです。

<p><株主・投資家からのお問い合わせ先> IR・サステナビリティ推進部 IR チーム TEL : 03-3435-3121</p> <p><報道関係者からのお問い合わせ先> グループ広報・渉外部 広報チーム TEL : 03-3435-3167</p>

以上

オリックス株式会社 DHCの株式取得(子会社化)に関するお知らせ

2023年1月31日

- ✓ ディーエイチシー(以下、DHC)は、業界を代表する大手化粧品・健康食品メーカーとして確固たる地位を確立
- ✓ オリックスは、ヘルスケア事業に注力しており、本件は同分野のネットワーク拡大に寄与する投資



健康食品



化粧品



会社概要

事業内容

- ・化粧品事業
- ・健康食品事業

創業/設立

- ・1972年創業
- ・1975年12月設立

従業員数

- ・2,032名(2022年10月21日現在)

財務情報

(22/7期単体決算)

- ・総資産 1,399億円
- ・売上高 905億円
- ・経常利益 176億円
- ・当期純利益 96億円

マーケットでのポジション

国内健康食品

- ・食事代替ダイエット部門、美容効果部門、オーラルケア部門、ストレス緩和・睡眠サポート部門を含む26部門でシェア1位

国内化粧品

- ・美容オイルをはじめとしたロングセラー商品が主力、リップクリーム等の日常利用向けの定番人気商品が多数

出典:富士経済「H/B フーズマーケティング便覧2023 No.1」

- ✓ DHCは、オリックスが注力するヘルスケア事業で高い知名度を誇り、確固たる地位を確立
- ✓ 創業オーナー、DHCとオリックスは、それぞれのニーズ理解や戦略構築に十分な時間を掛けて本取引を協議し合意

DHC

- ✓ 業界を代表する大手化粧品・健康食品メーカーとして長年の実績と国内で高い知名度を有し、これまでに確固たる地位を確立
- ✓ バリエティ豊富な商品、幅広い年齢層の顧客、広範な販売チャネルで購買体験の楽しさを提供する同社の強みを持続的に拡大し成長
- ✓ これまでDHCの成長を牽引してきた創業オーナーが、将来さらなる発展を託すことのできる先への事業承継という選択肢をご検討

オリックス

- ✓ 国内PE投資事業での複数の投資実績を有し、注力分野とするヘルスケア事業において、ネットワーク拡大に寄与
- ✓ コロナ禍を経て健康意識が高まる中、化粧品および健康食品は今後も安定した需要が見込まれる
- ✓ 国内の事業投資においては、多数の実績に基づいて、円滑な事業承継のノウハウを有する

新たな経営体制のもと、お客様やお取引様をはじめ様々なステークホルダーに貢献し、持続的な社会の実現に向けて活動する

- 事業承継:創業オーナーご退任後は、DHCの現経営陣とオリックスが協調し、新たな経営体制へ移行
- 企業価値向上:オリックスの企業価値向上ノウハウやグループネットワークを活用しバリューアップに注力(後掲「国内PE投資実績」参照)
- ガバナンス:事前のデューディリジェンスを踏まえ、DHCのコンプライアンス体制やガバナンスのさらなる強化を推進

施策(例)

顧客獲得

- ・ DHCの保有する膨大な顧客基盤・データの活用を加速

バリューチェーン

- ・ サプライチェーン強化、ディストリビューションチャネル拡大を志向

プロモーション

- ・ メディア・媒体展開を積極化し、シェア向上につなげる

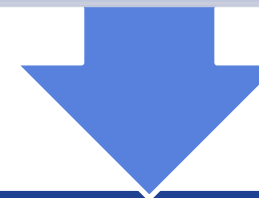
海外

- ・ アジア・中国などの成長エリアで、さらなるブランド認知を目指す

狙い

DHCの企業価値向上

DHCの成長戦略の施策実現を通じて、中長期に収益の質・量とも高めていくことで、企業価値を持続的に向上



オリックスにとっての価値創造

保有資産の活用やLBOローンなどの財務戦略により、オリックス価値創造モデルのバリューアップに即して、IRR20%以上の収益性を目指す

- ✓ オリックスが承継する事業は、DHCの主力である化粧品・健康食品など(その他一部は承継の対象外)

承継対象の事業

化粧品

海外事業(米国・アジア)

健康食品

その他
(出版・翻訳、ビール、酒造、広告など)

承継対象外の事業

リゾートホテル

テレビ・ラジオ

その他
(海洋深層水など)

✓ 事業投資の投資先は17件(2022年3月末時点)。オリックスグループの新たなビジネス・セグメントの構築を目指す

投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を
生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象

中小型企業
に注力
(EV:数百億円)

投資期間

1件あたり
3年～5年以上

実行案件数 (2012年以降)

26件

投資実績

IRR 30%
2012年以降の投資案件
(8件)のEXITの平均値*1

*1 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く

投資先企業

IT情報サービス

IT情報サービス	投資時期	事業内容
コイケ	2017年	電子材料製造業
プリマジェスト	2017年	情報処理サービス事業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステムの設計・構築
インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発

物流・レンタル、酪農

コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
ワコーパレット	2019年	物流機器の販売・レンタル事業
杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業

ヘルスケア

イノメディックス	2015年	医療機器の販売
ささえあホールディングス*2	2016年	動物用医薬品

*2 2016年に当社が出資した、動物用医薬品メーカーのフジタ製薬と動物用ワクチンメーカーの京都微研が統合し、2022年からささえあホールディングスとしてグループ一体運営を開始

経営管理・支援

オリックス社員による
ハンズオン管理・支援

買収・提携戦略

同業・隣接業種の
買収・提携による
業容拡大

営業支援

オリックスの
ネットワークを活用した
顧客開拓、販路拡大

プロフェッショナル 人材

エキスパートによる支援